

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	H17.3.22~		根拠法令・例規等	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室) 環境課 合 職・氏名 参事・山田邦男 先 電 話 64-1822 このシート作成に要した時間 1.5 時間
	中項目 基本施策	02	自然と共生するまちづくり	
	小項目 施策	01	環境保全	
事務事業名		07	自然エネルギー調査等事業	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市内に居住する市民及び市内外の事業者	
目的(何のために)	太陽光発電等の新エネルギーを核として、地域での自立分散型のエネルギーシステムを構築し、より一層新エネルギーの導入と普及を目指す。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	新エネルギーを活用したスマートコミュニティ構想の推進を図る。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	自然エネルギー調査等事業	備前西部エリアでのスマートコミュニティ以外の他地区で事業化の可能性を調査	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員費	人	0.00人	0.00人	0.11人
	事業費計	千円	0	0	1,156
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	その他( )				
一般財源				1,156	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
行政人口		説明	市内全域で要した人口一人当たりの調査費用を算出		
結果指標量	人口				37,990
対前年比	%				-
活動コスト	円				1,156,000
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	30

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
事業化可能件数	成果指標名	目標値(A)				1
		実績値(B)				到達目標値
		達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明						
スマートコミュニティや他の調査で得られたの調査結果の実現に向けて計画的に進めていく。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	23年度は備前西部エリアを対象として調査したが、今後は備前市全体での実施の可能性が高い事業に絞り、自然エネルギーの利用について検討していく必要がある。

総合評価		
手近なこと、ちいさな事、賛同してくれる方から始めていくという事で、まずは備前の西部エリアをターゲットにして調査事業を実施した。調査結果は、まだまだ採算性の面では難しい結果となっていたが、将来的には、低価格化も進み事業の可能性も見えてくる。今後は、発電所と家庭や企業などとの間では送配電網を通じた、地域内におけるエネルギーの管理・制御が可能になることが予想される。エネルギーを地域単位で家庭や交通システム等も組み合わせることで効率的に活用、制御し、街全体のエネルギー構造を高度に効率化したスマートシティの検討を行います	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A	
平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	自然エネルギーを核とした自立分散型のスマートなエネルギーシステムを構築するため、地域で明確な目的をもって実現可能性のある事業化を進め、新エネルギーの創エネ、省エネ、蓄電、融通するといったエネルギーの利活用を進める。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな